

平成25年度 当初予算(案)の概要

～「日本一お客様に愛され、
選んでもらえる島」を目指して～

当初予算(案)のアウトラインについて……………	1
1. 会計別予算額一覧表……………	6
2. 歳入予算の概要……………	7
3. 歳出予算の概要……………	9
(1) 目的別歳出予算	
(2) 性質別歳出予算	
4. 事業の概要……………	12
5. 合併特例債事業……………	25



佐 渡 市

平成25年度当初予算(案)のアウトラインについて

市の重要課題である5つの分野(雇用対策、観光振興、地域振興、防災対策、行財政改革)を重点に、平成25年度の予算編成を行いました。

予算のポイント

- ①島内経済の「下支え」としての普通建設事業の増額確保による積極的予算措置
《前年度比17億円増(+12.1%)》
- ②重点事業5.6億円による重要課題に対する取組み
- ③行政評価による事務事業の見直しにより、一般行政経費を抑制
《前年度比2億6千万円減(▲1.3%)》
- ④財政調整基金残高の確保による継続した財政安定化の堅持

一般会計の予算規模 523億円 H24比 +27億15百万円 (+5.5%)

(主な増額理由:合併特例債事業15億30百万円増、国営かんがい排水事業負担金12億34百万円増)

※H24当初予算額は「骨格予算」と「肉付け予算」を合算したものです。

歳入

◎市税の確保、地方交付税の減額、合併特例債の増額

○市税

H24 52億16百万円 → H25 53億56百万円 +1億40百万円(+2.7%)

うち個人市民税 +34百万円、法人市民税 +30百万円、市たばこ税 +51百万円

○地方交付税

H24 216億円 → H25 214億円 ▲2億円(▲1.0%) ※地方財政計画における地方交付税減

○市債

H24 108億18百万円 → H25 134億44百万円 +26億26百万円(+24.3%)

うち臨時財政対策債 H24 16億40百万円 → H25 16億40百万円 ±0円(0.0%)

うち合併特例債 H24 65億34百万円 → H25 81億28百万円 +15億94百万円(+24.4%)

○財政調整基金繰入

H22~H25 繰入なし

歳出

◎合併特例債事業費の増額

○合併特例債事業費

H24 88億66百万円 → H25 103億96百万円 +15億30百万円(+17.2%)

◎職員数の削減による人件費の抑制

○人件費

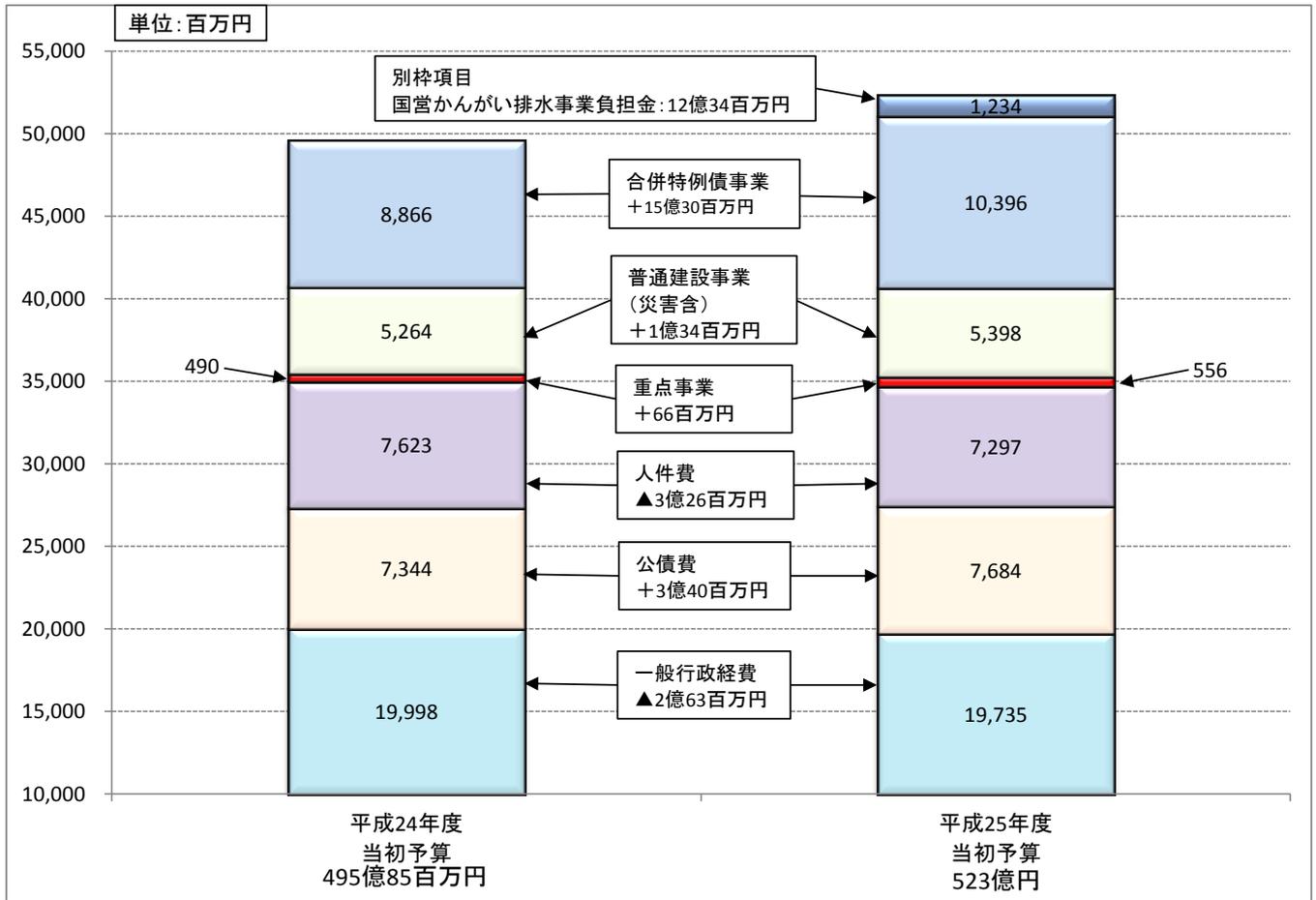
H24 76億23百万円 → H25 72億97百万円 ▲3億26百万円(▲4.3%)

◎一般行政経費の抑制

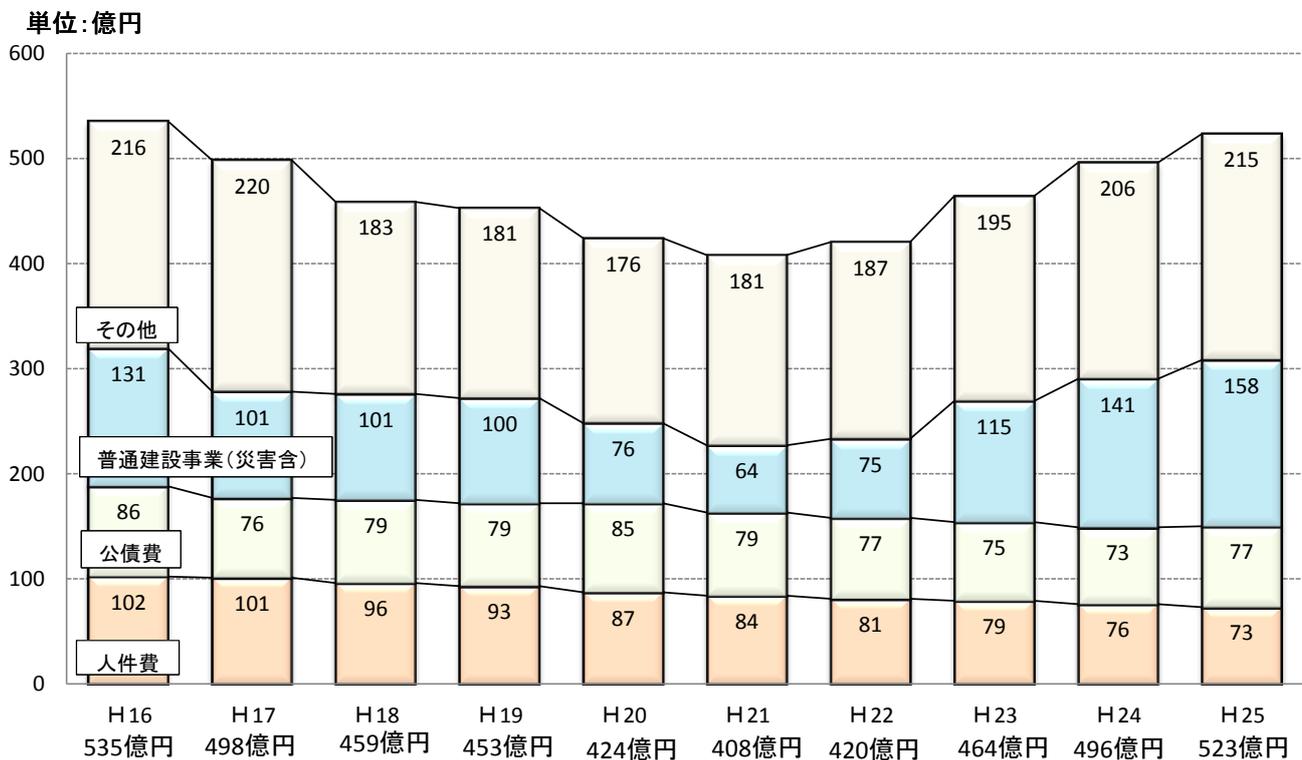
○一般行政経費

H24 199億98百万円 → H25 197億35百万円 ▲2億63百万円(▲1.3%)

平成25年度当初予算額



一般会計当初予算の推移



重点事業の取組

「日本一お客様に愛され、選んでもらえる島」を目指して、
五つの分野に重点的に取り組む。

1. 地域資源を活かした産業の育成と雇用の拡大

- 農林水産業の振興
- 商工業の振興

・島の応援団推進事業	12百万円
・集落営農・担い手支援事業	60百万円
・生物多様性戦略推進事業	41百万円
・地産地消生産拡大支援事業	7百万円
・地域資源活用調査・実証事業	22百万円
・新エネルギー導入事業	33百万円
・事業系生ごみ事業(リサイクル推進事業)	3百万円
・起業チャレンジ支援事業	15百万円
・新製品開発等支援事業	9百万円
・地場産業育成事業	2百万円
・佐渡みやげ リ・パッケージ事業	2百万円
・若者U・ターン就職支援事業	5百万円
・資格取得支援事業補助金	3百万円

計:2億14百万円

3. 過疎・少子高齢化に対応した地域づくり

- 高齢化集落対策
- 高齢者の生きがいづくり
- 子育て環境の整備

・地域活動支援事業	5百万円
・地域支援組織・人材育成事業	2百万円
・元気な地域づくり支援事業	30百万円
・高齢化集落支援事業	40百万円
・若者定住支援事業	4百万円
・健康バンク・佐渡島活性化事業	5百万円
・介護基盤整備事業補助金	141百万円
・介護施設等居住費助成事業	2百万円
・安全安心地域推進事業	3百万円
・看護師等就業定着支援補助金	4百万円
・障害福祉施設等整備事業	15百万円

計:2億51百万円

2. 島民が一体感を持った観光振興

- 観光振興
- 交通インフラの整備

・観光データ調査分析事業	8百万円
・宿泊魅力向上事業	7百万円
・新潟DC・北陸新幹線開業誘客宣伝事業	20百万円
・着地型観光推進モデル事業	5百万円
・観光地域連携事業	2百万円
・農山漁村体験推進協議会補助金	8百万円
・トキ政策推進事業	14百万円
・スポーツイベント負担金 (ライフセーバー養成等)	5百万円

計:69百万円

4. 災害に強い島づくり

- 災害に強い島づくり

・地域防災リーダー育成事業	10百万円
・自主防災組織訓練奨励金交付事業	3百万円

計:13百万円

5. 財政規模に見合った健全な行政運営

- 財政規模に見合った健全な行政運営

・官民協働政策実践プロジェクト事業	4百万円
-------------------	------

その他の新規事業

・市制施行10周年記念式典事業	5百万円
-----------------	------

合計:5億56百万円

投資的経費(普通建設事業費)のポイント

- 普通建設事業の確保による地元企業への受注の配慮
- 合併特例債事業の計画的実施
- 国の経済対策に伴う平成24年度補正予算への前倒し実施

◎普通建設事業 H25 157億87百万円
H24比 +17億3百万円(+12.1%)

○うち補助事業 H25 40億98百万円 H24比 ▲ 8億29百万円(▲16.8%)
○うち単独事業 H25 116億89百万円 H24比 +25億32百万円(+27.6%)

【再掲】

○うち合併特例債事業 H25 103億96百万円 H24比 +15億30百万円(+17.2%)

【H24補正】

○前倒し普通建設事業 55億36百万円

主要事業

◎合併特例債事業への取組み

.....	103億96百万円
・小中学校建設事業	32億99百万円
・総合体育館建設事業	17億 4百万円
・相川支所・相川消防署庁舎等建設事業	14億43百万円
・緊急情報伝達システム屋外整備事業	7億43百万円
・両津港埠頭地区開発事業	7億10百万円
・消防救急無線デジタル化整備事業	6億78百万円
・南部地区学校給食センター建設事業	5億68百万円
	など

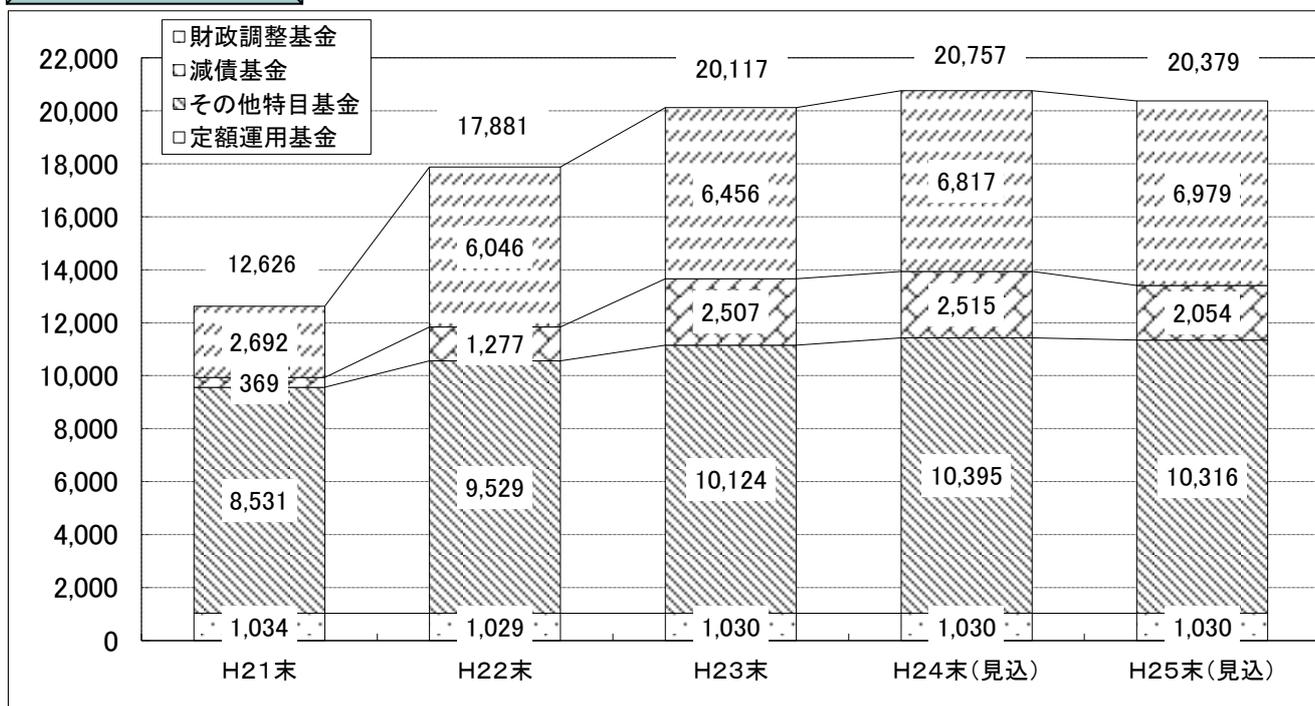
◎その他の事業(道路整備・漁港整備事業など) 53億91百万円

・道路橋りょう改良舗装事業	6億95百万円
・相川地区学校給食センター建設事業	5億80百万円
・社会資本整備総合交付金事業(道路)	2億72百万円
・老人福祉施設整備事業	1億42百万円
・県営農業農村整備事業	1億27百万円
・漁港整備事業	1億 8百万円
・金井コミュニティセンター改修事業	1億 2百万円
	など

基金残高と市債残高の見込み(一般会計)

基金残高

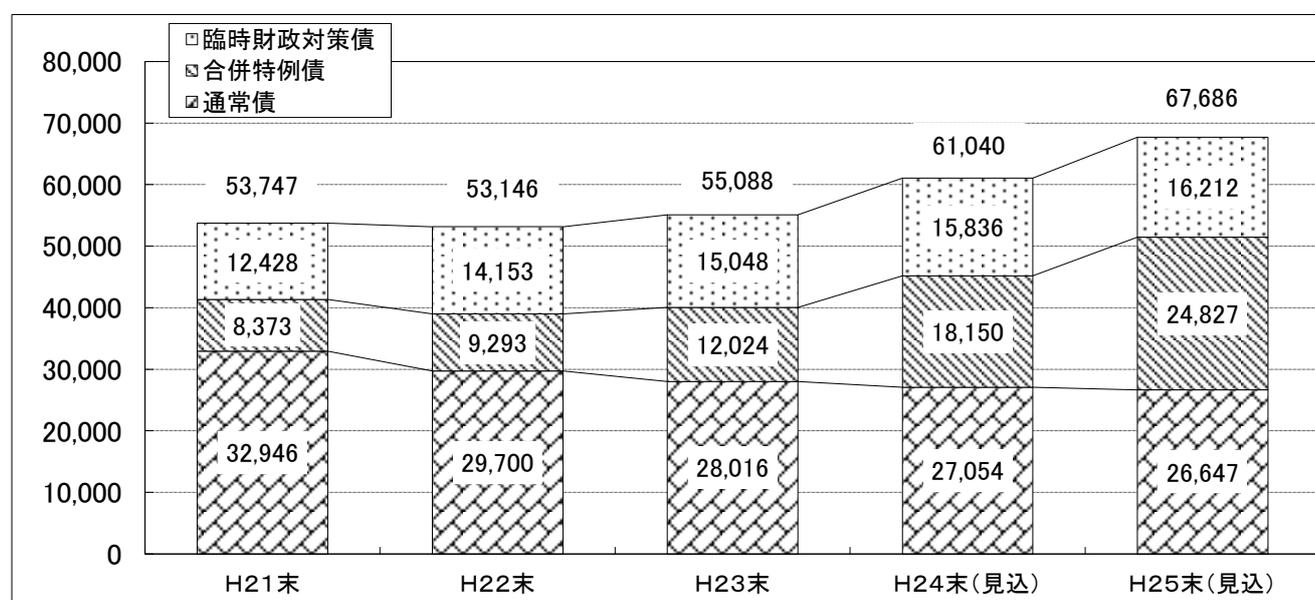
単位:百万円



○平成25年度は、減債基金の他特定目的基金の取り崩しにより基金残高は微減を見込む

市債残高

単位:百万円



○臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債をいう

○各年度の発行可能額は、地方交付税の算定とともに国が決定する

○元利償還金の約60%は地方交付税で措置される(臨時財政対策債100%、合併特例債70%など)

1. 会計別予算額一覧表

(単位:千円、%)

区 分		本年度予算額	前年度予算額			比 較		
			当初予算額 (骨格予算)	6月補正予算額 (肉付け予算)	計	増減額	増減率	
一 般 会 計		52,300,000	48,700,000	885,000	49,585,000	2,715,000	5.5	
特 別 会 計	国民健康保険	7,112,000	7,204,000		7,204,000	△92,000	△1.3	
	後期高齢者医療	717,700	725,800		725,800	△8,100	△1.1	
	介護保険	8,027,600	7,832,800		7,832,800	194,800	2.5	
	簡易水道	1,038,900	1,259,000		1,259,000	△220,100	△17.5	
	下水道	3,115,700	3,206,600		3,206,600	△90,900	△2.8	
	ケーブルテレビ	357,000	254,800		254,800	102,200	40.1	
	歌代の里	497,000	500,800		500,800	△3,800	△0.8	
	すこやか両津	595,100	589,000		589,000	6,100	1.0	
	五十里財産区	429	430		430	△1	△0.2	
	二宮財産区	2,455	7,594		7,594	△5,139	△67.7	
	新畑野財産区	4,437	10,248		10,248	△5,811	△56.7	
	真野財産区	3,861	5,303		5,303	△1,442	△27.2	
計		73,772,182	70,296,375	885,000	71,181,375	2,590,807	3.6	
水道事業会計	収益的	収入	1,544,000	1,498,000		1,498,000	46,000	3.1
		支出	1,323,000	1,327,300		1,327,300	△4,300	△0.3
	資本的	収入	1,250,000	1,240,800		1,240,800	9,200	0.7
		支出	1,821,200	1,924,500		1,924,500	△103,300	△5.4
病院事業会計	収益的	収入	2,459,418	2,470,676		2,470,676	△11,258	△0.5
		支出	2,464,131	2,457,550		2,457,550	6,581	0.3
	資本的	収入	105,646	129,666		129,666	△24,020	△18.5
		支出	149,210	173,126		173,126	△23,916	△13.8

2. 歳入予算の概要

グラフ1参照

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額				比 較	
	金 額	構成比	当初予算額 (骨格予算)	6月補正予算額 (肉付け予算)	計	構成比	増減額	増減率
1 市 税	5,355,948	10.2	5,215,801		5,215,801	10.5	140,147	2.7
2 地方譲与税	515,020	1.0	600,001		600,001	1.2	△84,981	△14.2
3 利子割交付金	15,000	0.0	20,000		20,000	0.1	△5,000	△25.0
4 配当割交付金	10,000	0.0	10,000		10,000	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	5,000		5,000	0.0	△4,000	△80.0
6 地方消費税交付金	570,000	1.1	600,000		600,000	1.2	△30,000	△5.0
7 ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.0	2,000		2,000	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	145,000	0.3	200,000		200,000	0.4	△55,000	△27.5
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	10,000		10,000	0.0	10,000	100.0
10 地方特例交付金	10,000	0.0	11,000		11,000	0.0	△1,000	△9.1
11 地方交付税	21,400,000	40.9	20,900,000	716,470	21,616,470	43.6	△216,470	△1.0
12 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	11,000		11,000	0.0	△3,000	△27.3
13 分担金及び負担金	373,243	0.7	393,316		393,316	0.8	△20,073	△5.1
14 使用料及び手数料	728,085	1.4	767,463		767,463	1.6	△39,378	△5.1
15 国庫支出金	4,089,418	7.8	4,231,111	7,906	4,239,017	8.6	△149,599	△3.5
16 県支出金	2,794,193	5.4	3,075,129	10,624	3,085,753	6.2	△291,560	△9.4
17 財産収入	182,381	0.4	147,835		147,835	0.3	34,546	23.4
18 寄附金	22,291	0.1	21,751		21,751	0.1	540	2.5
19 繰入金	1,093,273	2.1	297,974		297,974	0.6	795,299	266.9
20 繰越金	300,000	0.6	300,000		300,000	0.6	0	0.0
21 諸収入	1,221,648	2.3	1,212,919		1,212,919	2.4	8,729	0.7
22 市 債	13,443,500	25.7	10,667,700	150,000	10,817,700	21.8	2,625,800	24.3
歳入合計	52,300,000	100.0	48,700,000	885,000	49,585,000	100.0	2,715,000	5.5

(自主財源及び依存財源)

(単位:千円、%)

科 目		本年度予算額		前年度予算額				比 較	
		金 額	構成比	当初予算額 (骨格予算)	6月補正予算額 (肉付け予算)	計	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	5,355,948	10.2	5,215,801		5,215,801	10.5	140,147	2.7
	分担金及び負担金	373,243	0.7	393,316		393,316	0.8	△20,073	△5.1
	使用料及び手数料	728,085	1.4	767,463		767,463	1.6	△39,378	△5.1
	財産収入	182,381	0.4	147,835		147,835	0.3	34,546	23.4
	寄附金	22,291	0.1	21,751		21,751	0.1	540	2.5
	繰入金	1,093,273	2.1	297,974		297,974	0.6	795,299	266.9
	繰越金	300,000	0.6	300,000		300,000	0.6	0	0.0
	諸収入	1,221,648	2.3	1,212,919		1,212,919	2.4	8,729	0.7
	計	9,276,869	17.8	8,357,059		8,357,059	16.9	919,810	11.0
依 存 財 源	地方譲与税	515,020	1.0	600,001		600,001	1.2	△84,981	△14.2
	利子割交付金	15,000	0.0	20,000		20,000	0.1	△5,000	△25.0
	配当割交付金	10,000	0.0	10,000		10,000	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	5,000		5,000	0.0	△4,000	△80.0
	地方消費税交付金	570,000	1.1	600,000		600,000	1.2	△30,000	△5.0
	ゴルフ場利用税交付金	2,000	0.0	2,000		2,000	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	145,000	0.3	200,000		200,000	0.4	△55,000	△27.5
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	20,000	0.0	10,000		10,000	0.0	10,000	100.0
	地方特例交付金	10,000	0.0	11,000		11,000	0.0	△1,000	△9.1
	地方交付税	21,400,000	40.9	20,900,000	716,470	21,616,470	43.6	△216,470	△1.0
	交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	11,000		11,000	0.0	△3,000	△27.3
	国庫支出金	4,089,418	7.8	4,231,111	7,906	4,239,017	8.6	△149,599	△3.5
	県支出金	2,794,193	5.4	3,075,129	10,624	3,085,753	6.2	△291,560	△9.4
市 債	13,443,500	25.7	10,667,700	150,000	10,817,700	21.8	2,625,800	24.3	
計	43,023,131	82.2	40,342,941	885,000	41,227,941	83.1	1,795,190	4.4	
歳入合計	52,300,000	100.0	48,700,000	885,000	49,585,000	100.0	2,715,000	5.5	

3. 歳出予算の概要

グラフ2参照

(1) 目的別歳出予算

(単位:千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額				比 較	
	金 額	構成比	当初予算額 (骨格予算)	6月補正予算額 (肉付け予算)	計	構成比	増減額	増減率
1 議会費	218,308	0.4	225,512		225,512	0.4	△7,204	△3.2
2 総務費	8,609,509	16.5	7,235,485	185,391	7,420,876	15.0	1,188,633	16.0
3 民生費	9,230,151	17.6	9,256,665	76,854	9,333,519	18.8	△103,368	△1.1
4 衛生費	4,783,461	9.1	4,716,534	120,651	4,837,185	9.7	△53,724	△1.1
5 労働費	52,344	0.1	46,270	3,000	49,270	0.1	3,074	6.2
6 農林水産業費	4,476,264	8.6	3,679,584	80,159	3,759,743	7.6	716,521	19.1
7 商工費	1,633,602	3.1	1,716,209	55,001	1,771,210	3.6	△137,608	△7.8
8 土木費	3,819,579	7.3	3,942,703	329,700	4,272,403	8.6	△452,824	△10.6
9 消防費	2,609,506	5.0	1,820,980		1,820,980	3.7	788,526	43.3
10 教育費	9,286,557	17.8	8,780,430	34,244	8,814,674	17.8	471,883	5.4
11 災害復旧費	7,200	0.0	45,835		45,835	0.1	△38,635	△84.3
12 公債費	7,533,518	14.4	7,193,792		7,193,792	14.5	339,726	4.7
13 諸支出金	1	0.0	1		1	0.0	0	0.0
14 予備費	40,000	0.1	40,000		40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	52,300,000	100.0	48,700,000	885,000	49,585,000	100.0	2,715,000	5.5

グラフ3参照

(2) 性質別歳出予算

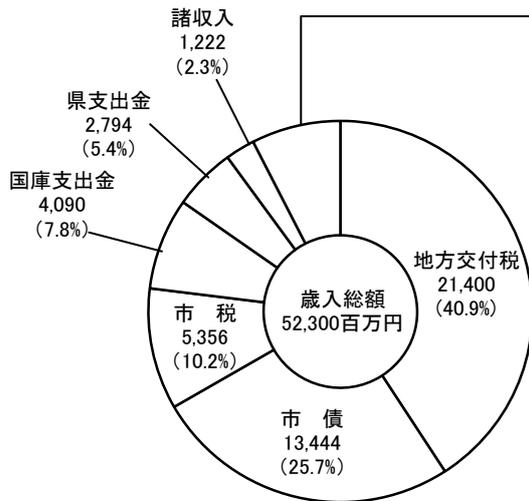
(単位: 千円、%)

科 目	本年度予算額		前年度予算額				比 較	
	金 額	構成比	当初予算額 (骨格予算)	6月補正予算額 (肉付け予算)	計	構成比	増減額	増減率
1 人件費	7,297,059	14.0	7,623,377		7,623,377	15.4	△326,318	△4.3
2 物件費	5,991,315	11.4	6,222,745	77,914	6,300,659	12.7	△309,344	△4.9
3 維持補修費	340,240	0.6	301,324		301,324	0.6	38,916	12.9
4 扶助費	3,716,007	7.1	3,370,778	20,740	3,391,518	6.8	324,489	9.6
5 補助費等 (うち国営かん排負担金)	5,639,319 (1,233,647)	10.8 (2.4)	4,546,427	45,327	4,591,754	9.3	1,047,565	22.8
6 公債費	7,683,518	14.7	7,343,792		7,343,792	14.8	339,726	4.6
7 積立金	714,688	1.4	668,235		668,235	1.3	46,453	7.0
8 投資及び出資金	161,026	0.3	185,442		185,442	0.4	△24,416	△13.2
9 貸付金	844,029	1.6	901,857		901,857	1.8	△57,828	△6.4
10 繰出金	4,078,434	7.8	4,106,720		4,106,720	8.3	△28,286	△0.7
11 投資的経費	15,794,365	30.2	13,389,303	741,019	14,130,322	28.5	1,664,043	11.8
普通建設事業 (うち合併特例債事業)	15,787,165 (10,395,815)	30.2 (19.9)	13,343,468 (8,856,398)	741,019 (10,091)	14,084,487 (8,866,489)	28.4 (17.9)	1,702,678 (1,529,326)	12.1 (17.2)
補助事業 (うち合併特例債事業)	4,098,063 (2,827,381)	7.8 (5.4)	4,922,060 (3,279,503)	4,904 (0)	4,926,964 (3,279,503)	9.9 (6.6)	△828,901 (△452,122)	△16.8 (△13.8)
単独事業 (うち合併特例債事業)	11,689,102 (7,568,434)	22.4 (14.5)	8,421,408 (5,576,895)	736,115 (10,091)	9,157,523 (5,586,986)	18.5 (11.3)	2,531,579 (1,981,448)	27.6 (35.5)
災害復旧事業	7,200	0.0	45,835		45,835	0.1	△38,635	△84.3
補助事業	0	0.0	38,535		38,535	0.1	△38,535	△100.0
単独事業	7,200	0.0	7,300		7,300	0.0	△100	△1.4
12 予備費	40,000	0.1	40,000		40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	52,300,000	100.0	48,700,000	885,000	49,585,000	100.0	2,715,000	5.5

歳入構成比

グラフ 1

(単位: 百万円)

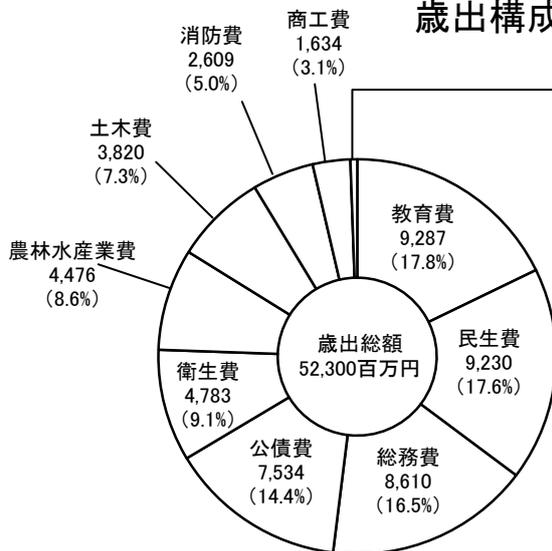


項目	金額 (百万円)	割合 (%)
その他	3,994	7.6
繰入金	1,093	2.1
使用料及び手数料	728	1.4
地方消費税交付金	570	1.1
地方譲与税	515	1.0
分担金及び負担金	373	0.7
繰越金	300	0.6
財産収入	182	0.4
自動車取得税交付金	145	0.3
寄附金	22	0.1
国有提供施設等		
所在市町村助成交付金	20	0.0
利子割交付金	15	0.0
配当割交付金	10	0.0
地方特例交付金	10	0.0
交通安全対策特別交付金	8	0.0
ゴルフ場利用税交付金	2	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1	0.0

歳出構成比(目的別)

グラフ 2

(単位: 百万円)

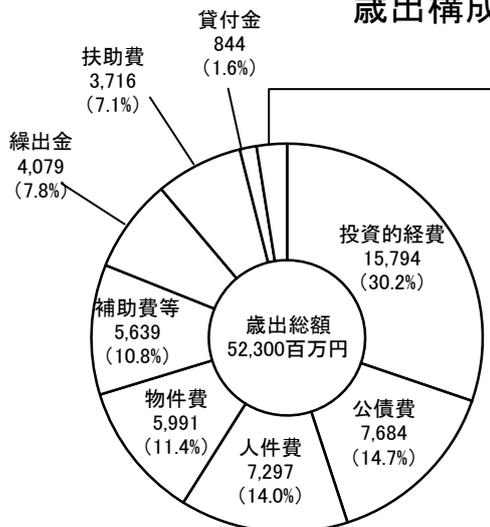


項目	金額 (百万円)	割合 (%)
その他	317	0.6
議会費	218	0.4
労働費	52	0.1
災害復旧費	7	0.0
諸支出金	0	0.0
予備費	40	0.1

歳出構成比(性質別)

グラフ 3

(単位: 百万円)



項目	金額 (百万円)	割合 (%)
その他	1,256	2.4
積立金	715	1.4
維持補修費	340	0.6
投資及び出資金	161	0.3
予備費	40	0.1

(注) 端数処理等の関係で表とグラフの数値が一致しない場合もあります。

4. 事業の概要 — 目次 —

1. 主要事業

【1】地域資源を活かした産業の育成と雇用の拡大	
(1) 農林水産業の振興	13
(2) 商工業の振興	14
【2】島民が一体感を持った観光振興	
(1) 観光等交流人口の拡大	16
(2) 交通インフラの整備	17
【3】過疎・少子高齢化に対応した地域づくり	
(1) 高齢化集落対策	18
(2) 高齢者の生きがいづくり	18
(3) 子育て環境の整備	20
【4】災害に強い島づくり	21
【5】財政規模に見合った健全な行政運営	22
【6】その他の事業	22

2. 教育関係事業

【1】学校教育の推進	23
【2】社会教育の推進	24

※事業名に「◎」が表示されている事業は平成25年度重点事業です。

＜凡例＞各課名称の略称

総務課	総務
行政改革課	行革
世界遺産推進課	世界
地域振興課	地域
交通政策課	交通
市民生活課	市民
環境対策課	環境
社会福祉課	社福
高齢福祉課	高齢
農林水産課	農水
観光振興課	観光
産業振興課	産業
建設課	建設
学校教育課	学校
社会教育課	社教
消防本部	消防
病院事業会計	病院

1. 主要事業

【1】地域資源を活かした産業の育成と雇用の拡大

1 農林水産業の振興

(継続) 佐渡版戸別所得補償（水田経営安定対策事業）	予算額： 65,460千円（農水）
-----------------------------------	-------------------

生物多様性の実施者に対して、労働費を含めた生産費と販売金額を補填することにより、担い手の育成・確保を図ります。また、ビオトープ、江の設置型調整水田への取り組みを支援することにより、トキの餌場としての不作付地改善の達成を図ります。

(新規) 一等米比率向上支援事業（水田経営安定対策事業）	予算額： 1,000千円（農水）
-------------------------------------	------------------

100人規模の地元農家を活用した栽培技術を地域の農家に情報発信とアドバイスをすることで品質向上を図ります。

(継続) 販売網構築事業	予算額： 16,505千円（農水）
---------------------	-------------------

安定した認証米のニーズ確保と、GIAHSを通じた認証米や里山の価値を発信することを目的に、米穀店において消費者との店頭交流イベントを実施します。また、認証米の販売促進と合わせて「佐渡の食材（加工品など）」を提案するなど、販売支援による取扱店舗の拡大と米穀店との新たなネットワークづくりを進めます。

(継続) ◎島の応援団推進事業	予算額： 12,203千円（産業）
------------------------	-------------------

佐渡市が抱える最重要課題の一つである「産業振興」「人口減少の歯止め」を解決するために、行政とともに自ら課題解決に取り組む意欲のある者が協働・連携して、解決策の企画・実証に取り組み、成功事例を創出して、地場産業・地域経済の活性化を促進します。特に、地域産業に関わる方々（経営者・従業員の方々）や将来佐渡を担う若者を対象に研修機会の拡大を図り、『人財』育成・『人財』発掘事業を積極的に行います。

(拡大) ◎集落営農・担い手支援事業	予算額： 60,530千円（農水）
---------------------------	-------------------

新規就農者（予定者含む。）に対して、農地・栽培技術・機械などの支援を行う個人・農業生産法人等を支援し、新規就農者の初期投資の軽減を図ります。また、地域農業システムづくりのモデル集落を選定し、集落の実情に即した経営体の育成や地域農業の仕組みづくりをする集落を支援します。

(拡大) ◎生物多様性戦略推進事業	予算額： 41,543千円（農水）
--------------------------	-------------------

生物多様性の保全推進及び里山の活用を目指し、中山間地域農業の振興を図るため、佐渡棚田協議会を中心とした棚田サポーター制度の創設や、都市と農村の交流プログラムを作成します。また、豊かな景観を育んでいる棚田等で収穫される米について、高付加価値化を図ることで農業経営の安定化につなげます。地域おこし協力隊員の採用を積極的に行い、外部の視点から既存地域資源の有効活用による特産物の掘り起こし等を図りながら、農業農村、集落への支援を行います。

(新規) ◎地産地消生産拡大支援事業	予算額： 5,675千円（産業）
---------------------------	------------------

直売所等の出荷が困難な農家を支援する庭先集荷の仕組みを作ります。また、佐渡を訪れる観光客に佐渡産牛肉や豚肉、ノドグロ、マグロなどを提供する体制を整備します。

(継続) 地産地消推進事業	予算額： 6,424千円（産業）
----------------------	------------------

生産者と消費者を結びつけるため、地産地消フェスタやトラック市等を開催します。また、地産地消の啓発として多くの市民が活用できるように地産地消ホームページの充実を図ります。

(3月補正) 産地水産業強化支援事業（水産振興事業【経済対策】） 予算額： 162,500千円（農水）

製氷施設を整備し、島内産の氷を安定的に供給することにより、氷価格の低下、鮮度保持を重視した佐渡産水産物の提供を目指します。

(新規) ◎地域資源活用調査・実証事業 予算額： 22,252千円（農水）

環境と経済の好循環、地場産業・雇用の創出、エネルギーの地産地消を推進するため、森林資源を有効に活用し、持続可能な地域資源活用の事業化について調査を行います。また、籾殻を固形燃料化し化石代替燃料として利用することで、化石燃料使用の軽減と温室効果ガス排出の削減に取り組むとともに、その焼却灰や生ごみ堆肥を農業資材として利用するための実証事業を行います。

(新規) 循環型農法実証事業（水田経営安定対策事業） 予算額： 933千円（農水）

佐渡産の原料を活用した農法の有効性を実証し、有効な方法の実用性についてもあわせて検証します。

(継続) ◎新エネルギー導入事業 予算額： 32,640千円（環境）

エコアイランド推進のため、温室効果ガスの削減と環境に配慮した低炭素農法等、農林水産物の販売ブランド力向上につなげる一環として、自然エネルギーの活用及び低公害車等の普及促進を図ります。また、電気自動車、PHV車、太陽光発電設備等の導入に伴う補助事業等を行います。

(拡大) ◎事業系生ごみ対策（リサイクル推進事業） 予算額： 3,404千円（環境）

クリーンセンターに可燃ごみとして持ち込まれ焼却処理されている事業系の生ごみを分別持ち込みしてもらい、堆肥化し資源化することにより可燃ごみの減量化・資源化の普及促進を図ります。

（2）商工業の振興

(新規) ◎起業チャレンジ支援事業（雇用対策官民協働委員会事業） 予算額： 15,000千円（産業）

産業振興と雇用拡大を図るため、地域資源を活用した起業又は新分野への進出を対象とした事業に対して補助金を交付します。

(新規) ◎新製品開発等支援事業（雇用対策官民協働委員会事業） 予算額： 9,000千円（産業）

中小企業者が、新技術・新商品等開発による積極的な事業展開により、産業の活性化と雇用の確保を推進する事業に対して補助金を交付します。

(継続) ◎地場産業育成事業 予算額： 2,000千円（産業）

地場産業の振興のため、中小企業が実施する人材育成経費、見本市出展経費及び国際規格認証取得などにかかる費用の一部を支援します。

(新規) ◎佐渡みやげ リ・パッケージ事業（企業支援対策事業） 予算額： 2,060千円（産業）

佐渡産みやげの販売拡大を目指し、大学と連携して佐渡産みやげのパッケージの改善や開発をモデル的に実施して商品への付加価値化を推進します。

(継続) ◎島の応援団推進事業【再掲】 予算額： 12,203千円（産業）

(拡大) ◎若者U・Iターン就職支援事業(雇用促進の支援事業)	予算額：	5,600千円(産業)
--	------	-------------

企業側からの専門的職種の人材ニーズの高まりを受け、大学等を卒業した若者のU・Iターンによる就職を促進するために、島内企業就職面接会への参加旅費支援や島内企業への就職のために本市に移住定住した者に対し奨励金を交付し、島外からの若者就職者の拡大を図ります。また、市内企業等が島外で開催される大学等合同企業説明会への参加費等を助成し、人材確保を支援します。

(継続) ◎資格取得支援事業補助金(老人福祉一般経費)	予算額：	2,555千円(高齢)
------------------------------------	------	-------------

介護福祉士及び訪問介護員等の資格取得に必要な受験料又は受講料及び旅費の一部(経費の2分の1、上限5万円)を助成することにより、資格取得を促進し、就労意識を高めます。また、介護職場の人材不足の解消と雇用の場の確保を図ります。

(継続) 働く資格取得支援事業(雇用促進の支援事業)	予算額：	1,500千円(産業)
-----------------------------------	------	-------------

中小企業の育成振興及び失業者等の再就職の促進を図るため、必要な資格を取得するための費用に対し補助金を交付します。

(新規) 雇用実態調査事業(雇用促進の支援事業)	予算額：	2,333千円(産業)
---------------------------------	------	-------------

新潟県緊急雇用創出基金事業を活用し、市内の事業所や求職者及び市民に対して雇用実態アンケート調査を行い、雇用に関する諸課題の整理と施策の基礎資料を作成し、効果的な事業に結び付けます。

【2】島民が一体感を持った観光振興

(1) 観光等交流人口の拡大

(新規) ◎観光データ調査分析事業委託料
(観光振興官民協働委員会事業) 予算額： 8,300千円 (観光)

観光基礎データの収集、分析及び観光経済波及効果の測定を行い、市民に公表することで、市民の佐渡観光への参加を促します。また、あわせて観光ニーズ調査を実施し、現在の佐渡観光とニーズとのギャップを洗い出し改善を図ります。

(新規) ◎宿泊魅力向上事業委託料 (観光振興官民協働委員会事業) 予算額： 6,700千円 (観光)

宿泊関係者を対象とした「おもてなし講座・短期研修」を実施します。また、10施設程度を対象として宿泊者アンケート等による品質評価を実施し、結果を基にコンサルタントによるアドバイスを行います。

(新規) ◎新潟DC・北陸新幹線開業誘客宣伝事業補助金
(観光振興対策事業) 予算額： 20,000千円 (観光)

新潟DC (destinations キャンペーン) 及びプレDC、北陸新幹線開業に向けた佐渡キャンペーン、広告宣伝、メディアキャラバン等による誘客強化を図ります。また、2新幹線・2航路を活用した周遊型観光ルートを造成するため、小木発の島内観光バスツアーを開発します。

(継続) 新幹線まちづくり推進上越広域連携会議負担金
(新幹線対策事業) 予算額： 4,831千円 (交通)

平成27年春の北陸新幹線開業効果を最大限に活かすため、「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」に参画し、沿線地域との連携による広域観光を推進します。あわせて、新幹線新駅から直江津港まで及び小木港から島内主要観光施設への二次交通アクセスを検証し、上越・北陸両新幹線を活用した周遊型観光ルートの構築を行い、小木直江津航路の利用促進を図ります。

(新規) ◎着地型観光推進モデル事業委託料
(観光振興官民協働委員会事業) 予算額： 4,900千円 (観光)

伝統芸能や鼓童等の芸能を鑑賞しながら地元伝統食を提供する着地型プランを実施するため、着地型プラン等を総合的に受入れ、発信等を総括するプロデューサーの育成を行います。

(新規) ◎観光地域連携事業委託料 (観光振興官民協働委員会事業) 予算額： 1,500千円 (観光)

個人旅行者向けの情報提供及び受入れの充実を図るため、外部のアドバイザーと連携し、滞在体験プログラムの開発や、地域と連携したツアープランを造成するとともに販売ルートの整備を進めます。

(継続) ◎農山漁村体験推進協議会補助金
(観光振興官民協働委員会事業) 予算額： 8,000千円 (観光)

佐渡地区農山漁村体験推進協議会の組織体制強化と第3種旅行業の取得による地域と連携した新たな体験プログラムの構築を図ります。また、民泊家族の拡大及び農家民宿の許可取得への支援や教育旅行受入れのワンストップサービスの実現、体験メニューの拡大と新たな開発などを行います。

(拡大) ◎生物多様性戦略推進事業【再掲】 予算額： 41,543千円 (農水)

(新規) ◎トキ政策推進事業 予算額： 14,414千円 (農水)

平成25年度はトキふれあいプラザが本格オープンし、野生下のトキひな誕生の期待と関心が高まります。トキ関連施設の魅力を充実させるとともに、トキに関する情報を全国発信することで交流人口の拡大、地域経済活性化につなげます。

(継続) 世界遺産文化財指定事業 予算額： 156,052千円 (世界)

世界遺産登録の前提条件である構成資産の国文化財指定を目指し、金銀山遺跡及び町並みの調査・研究を実施します。

(継続) 世界遺産登録推進事業

予算額： 28,780千円 (世界)

構成資産の国文化財指定申請に向けた協議・調整及び構成資産を補完する資料調査を行います。また、平成25年度からは、「世界遺産推薦書」作成に取り組みます。

(継続) ジオパーク推進事業

予算額： 16,223千円 (社教)

佐渡ジオパーク推進協議会を中心として日本ジオパークネットワーク加盟申請を行い、関係地域と連携しながら持続可能な運営体制を目指します。また、様々な活動を外部に向けて発信することで観光客等がジオパークの情報を利用できる仕組みづくりや佐渡を楽しんでもらえるジオガイドの養成を継続して行います。

(拡大) ◎スポーツイベント負担金 (スポーツ推進事業)

予算額： 18,320千円 (社教)

佐渡国際トライアスロン大会や新たに開催を計画している佐渡オープンウォータースイミング等、市内全域を舞台に全国から参加者を迎えることができるスポーツイベントを実施します。市民の大会運営への携わりや参加者とのふれあいを通して、スポーツに対する関心を醸成するとともに、スポーツを通じた交流人口の拡大を図ります。

- ・ 佐渡国際トライアスロン大会
- ・ 佐渡ロングライド210
- ・ 佐渡トキマラソン大会
- ・ 佐渡トキツアーウォーク
- ・ (新規) 佐渡オープンウォータースイミング

(2) 交通インフラの整備**(継続) 新航空路開設促進協議会負担金 (空港対策事業)**

予算額： 3,260千円 (交通)

地域間競争力の強化、島民の安全安心の確保及び産業の活性化に資するため、佐渡空港滑走路2千メートル化の早期事業化に向けて、佐渡市民の意識高揚を図り、国・県など関係機関に対する働きかけを強化します。

(継続) 離島航空路確保対策補助金 (空港対策事業)

予算額： 44,429千円 (交通)

佐渡新潟航空路線の運航及び新潟空港ターミナル利用に対し補助を行い、離島航空路の維持・確保を図ります。また、佐渡新潟航空路線を利用する佐渡市民等の運賃負担の軽減を図り、利用率の向上を目指します。

(継続) 佐渡航路活性化協議会負担金 (航路対策事業)

予算額： 5,600千円 (交通)

国、県、対岸市、航路事業者その他関係団体等と連携しながら、航路の利便性向上と満足度の高いサービス実現を目指します。

(3月補正) 離島航路船舶建造事業 (航路対策事業)

予算額： 4,736,400千円 (交通)

社会資本整備総合交付金を活用して、佐渡汽船によるカーフェリー代替船舶の建造に対する補助を行い、削減される減価償却費を原資として運賃の低廉化を図ります。

(継続) 地域公共交通活性化協議会負担金 (生活交通確保対策事業)

予算額： 20,895千円 (交通)

高齢者や学生等の交通弱者の外出支援を図るための社会実験や、観光個人客の路線バスへの取り込みを図るためのPRを行い、持続可能な交通体系の整備を目指します。

(継続) 新幹線まちづくり推進上越広域連携会議負担金**(新幹線対策事業) 【再掲】**

予算額： 4,831千円 (交通)

【3】過疎・少子高齢化に対応した地域づくり

(1) 高齢化集落対策

(継続) ◎地域活動支援事業(地域振興官民協働委員会事業) 予算額: 5,500千円(地域)

過疎・高齢化の進む地域において、地域の実情に精通した地域活動支援員を育成します。行政と住民のつなぎ役として地域の見守りや地域活動の支援を行い、持続可能なコミュニティの形成を図ります。

(新規) ◎地域支援組織・人材育成事業
(地域振興官民協働委員会事業) 予算額: 2,100千円(地域)

地域支援員及び地域リーダーを対象として、各地域での活動をより充実させるため、全国的な事例や手法を学ぶ研修を実施します。

(継続) 人材育成事業(地域・ふるさと振興事業) 予算額: 2,000千円(地域)

本市の教育文化、福祉及び産業の分野において活躍する指導者等の育成を目的とした人材育成事業の実施に要する経費に対して補助金を交付します。

(新規) ◎元気な地域づくり支援事業
(行財政改革官民協働委員会事業) 予算額: 30,000千円(地域)

支所等の裁量により地域活動の支援や緊急を要する要望等に機動的に対応し、地域課題の解決や地域活力の維持、向上を図ります。

(継続) ◎高齢化集落支援事業(安全・安心まちづくり事業) 予算額: 40,000千円(建設)

高齢化集落支援のため、集落内道路(市道等)の道普請等維持管理を地元建設業者に請負わせることで、建設業の更なる地域貢献を促すとともに受注機会の確保を図ります。

(新規) 地域対策事業(安全・安心まちづくり事業) 予算額: 100,000千円(建設)

道路・河川等の修繕工事について、集落からの身近な要望に対し集中的な早期発注に努めることで、市民要望等に応えるとともに、継続的な雇用対策及び集落の生活環境改善に取り組みます。これまで経済対策で実施していた事業を通常事業として行います。

(継続) ◎若者定住支援事業(交流居住・定住促進対策事業) 予算額: 3,700千円(地域)

少子高齢化の進む佐渡市において、若者世代のU・Iターンを促進するため、移住後1年間の賃貸住宅の家賃を補助します。あわせて、U・Iターン促進協力員を募集し、市が行う移住者への支援施策を一般の方の情報網で発信することで、より効果的な周知を行います。

(2) 高齢者の生きがいづくり

(新規) ◎地産地消生産拡大支援事業【再掲】 予算額: 5,675千円(産業)

(継続) ◎島の応援団推進事業【再掲】 予算額: 12,203千円(産業)

(新規) ◎健康バンク 佐渡島活性化事業(健康づくり事業) 予算額: 4,882千円(市民)

健幸さど21計画の中間評価と次期計画策定に向け、健康意識・行動調査による健康力チェックや歯科保健アンケートを実施します。これらの結果をもとに市民参加参画による健康づくり事業を展開し、市民が健康で元気に暮らせる島づくりを目指します。

(新規) 介護保険ボランティアポイント制度 (介護保険特別会計) 予算額: 1,025千円 (高齢)

介護認定を受けていない第1号被保険者が、介護保険施設でボランティアを行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントに応じて換金・寄付ができる制度を創設します。高齢者の社会参加を促すことで、引きこもりの防止や認知症予防、健康づくりにつなげます。元気な高齢者づくりにより介護給付費の抑制を図るとともに、ポイントを換金し介護保険料に充当することにより、介護保険料の実質軽減につなげます。

(継続) ◎介護基盤整備事業補助金 (老人福祉施設整備事業) 予算額: 141,625千円 (高齢)

特養等施設への入所待機者の解消を図り、在宅で介護する介護者の負担を軽減するため、第5期介護保険事業計画に基づいて施設整備を進めます。社会福祉法人等による施設整備への参入を促進するため、施設整備費に係る補助金を交付します。

(新規) ◎介護施設等居住費助成事業 予算額: 1,638千円 (高齢)

低所得者が特養・老健等のユニット型個室を利用した場合に、居住費の一部を助成することにより、施設入所待機者解消と負担軽減を図ります。

(継続) ◎安全安心地域推進事業 予算額: 3,491千円 (高齢)

医療・福祉・介護の拠点づくりの推進のため新潟大学と連携して、安全・安心な地域づくりの体制を構築します。地域住民の主体性を重視しながら継続性のある地域の支え合い体制の強化を図ります。平成25年度は、モデル地区最終年度として事業成果を検証します。

(継続) 域学連携・地域づくり実証研究事業 予算額: 1,600千円 (社福)

新穂大野地区において、地域住民、地域団体、社会福祉協議会及び市役所と大学が協働して、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能なまちづくりを実現することを目指します。また、大学生が授業の一環として、教員の指導のもと地域の現場に入り、ワークショップや活動報告会等を通して地域住民や地域団体とともに、地域の課題解決及び地域づくりに継続的に取り組みます。

(新規) 認知症対策総合推進事業 予算額: 3,007千円 (高齢)

認知症になっても住み慣れた地域で生活をしていくために、医療・介護及び生活支援を行うサービスが連携したネットワークの構築を目指します。認知症の早期発見のため、物忘れ相談会を新設し、早期認知症者や疑いのある方の医療機関受診促進を図ります。

(新規) 市民後見推進事業 予算額: 1,657千円 (高齢)

認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性・需要が増大すると見込まれることから、弁護士等の専門職後見人だけではなく、専門職以外の市民後見人を中心とした支援体制を構築します。そのために、市民後見人養成研修を開催し人材の育成を図ります。

(新規) さどひまわりネット運営費補助金 (医療推進一般経費) 予算額: 6,000千円 (市民)

医療機関等が適切な役割分担の下で連携し、治療の一貫性・安全性を確保した医療体制を市民に提供するため、地域医療連携ネットワークシステム(さどひまわりネット)の運営事業に対し支援を行います。

(継続) ◎看護師等就業定着支援補助金 (看護師等確保対策事業) 予算額: 4,080千円 (市民)

看護師等の確保対策として、島外出身の看護職員及び島外で勤務する看護職員の島内での就業定着を図るために、住居費の一部を補助し生活の支援を行います。

(継続) ◎資格取得支援事業補助金 (老人福祉一般経費) 【再掲】 予算額: 2,555千円 (高齢)

(新規) ◎障害福祉施設等整備事業補助金 (障害福祉施設等整備事業) 予算額: 14,700千円 (社福)

障がいのある人が地域で安心して自立生活が送れるよう支援するため、障害者施設(通所)整備を進めるための施設建設費に係る補助金を交付します。

(3) 子育て環境の整備**(継続) 子どもの医療費助成事業**

予算額： 108,120千円 (市民)

中学校卒業までの全子に対し医療費の助成を行い、保護者の医療費負担の軽減を図るとともに、早期受診による疾病の重症化や感染拡大の防止を図ります。

(継続) 学童保育施設整備事業

予算額： 34,961千円 (社福)

相川小学校の改築とあわせ、学童保育施設を整備し、児童の健全な育成と保護者の仕事と子育ての両立を支援します。

(継続) 学校施設整備事業(小学校建設費)
(中学校建設費)予算額： 1,671,237千円 (学校)
1,870,726千円

小学校建設事業

- ・相川小学校体育館改築事業 28,280千円
- ・金井小学校校舎・体育館解体事業 200,897千円
- ・畑野地区統合小学校グラウンド整備事業 307,500千円
- ・小木小学校改修事業 13,417千円
- ・(継続費)相川小学校改築事業 1,078,797千円
- ・(継続費)金井小学校移転改築事業 42,346千円

中学校建設事業

- ・南部地区統合中学校グラウンド整備事業 6,000千円
- ・(継続費)東・南統合中学校校舎改築事業 30,000千円
- ・(継続費)南部地区統合中学校校舎移転改築事業 1,157,648千円
- ・(継続費)南部地区統合中学校体育館移転改築事業 677,078千円

(継続) 学校給食センター建設事業(給食センター運営費)
(給食センター建設費)予算額： 13,500千円 (学校)
1,148,230千円

- ・両津学校給食センター建設事業 13,500千円
- ・(継続費)相川地区学校給食センター建設事業 579,988千円
- ・(継続費)南部地区学校給食センター建設事業 568,242千円

(継続) 出会いサポート事業

予算額： 1,337千円 (地域)

少子化の大きな要因である未婚化や晩婚化の流れを変えるため、独身男女の出会いの場を創出することで結婚促進を図ります。

(継続) 子育て支援センター事業(子育て支援対策事業)

予算額： 8,472千円 (社福)

乳幼児及びその保護者を対象に、親子の交流の場として子育て支援センターを設置します。子育ての情報交換等の語らいの場として交流を促進するほか、子育てに関する相談や援助を実施し、地域の子育て関連情報を提供するなど育児の不安や負担の解消を図ります。

(継続) すこやかな妊娠・出産事業

予算額： 47,204千円 (市民)

安全・安心な妊娠・出産が出来る環境を整備するため、妊婦健康診査・妊婦歯科健康診査の公費負担による支援や、助産師による母子訪問指導に取り組みます。また、妊娠を望む夫婦への支援策として、特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、治療に伴う経済的負担の軽減を図ります。

(継続) う蝕予防事業

予算額： 4,518千円 (市民)

乳歯から永久歯までの一貫したう蝕予防対策を実施します。また、保護者への歯科保健指導により子どもの虫歯本数の減少を図ります。

(継続) 予防接種事業

予算額： 148,117千円 (市民)

子どもの疾病予防や重篤化防止を図り、子育てしやすい環境をつくるため、任意の予防接種ワクチンの接種費用の助成等を行います。

【4】災害に強い島づくり

(継続) (継続費) 緊急情報伝達システム屋内整備事業 予算額: 480,000千円 (総務)

災害等の緊急時の情報を市内全域に一斉配信するために、既存のケーブルテレビ回線を活用したFM告知方式による伝達システムを構築します。前年度に引き続き、受信端末等の設置工事を行います。

(継続) 緊急情報伝達システム屋外整備事業 予算額: 743,000千円 (総務)

災害等の緊急時における市民への情報伝達を行う手段として構築する緊急情報伝達システムの情報伝達力を向上させるため、市内全域にサイレン機能を主とした屋外拡声器を設置します。

(拡大) ハザードマップ作成事業 予算額: 50,000千円 (総務)

災害時における被害を最小限にとどめるために、土砂災害をはじめ洪水、津波等の災害種類に応じた危険箇所を表示したハザードマップを地域ごとに作成して、市内全世帯及び事業所等に配布します。

(新規) ◎地域防災リーダー育成事業 (防災対策官民協働委員会事業) 予算額: 10,200千円 (総務)

防災士養成研修を実施して、その修了者及び防災士資格取得者を「地域防災リーダー」として認定・登録します。各地域に配置して活動させることにより、地域防災力の向上を図ります。

(新規) ◎自主防災組織訓練奨励金交付事業 (防災対策官民協働委員会事業) 予算額: 3,000千円 (総務)

自主防災組織の結成を促進し、結成後の基礎づくりと活動の活性化を支援するために、資機材の購入費及び啓発等の活動費の助成を行うとともに、自主的な防災訓練を実施する組織に対して奨励金を交付します。

(3月補正) 耐震診断調査事業 予算額: 55,022千円 —

地震の際の建築物の倒壊等による被害の軽減を図るため、市有施設の耐震診断を実施します。

- ・ 保育園: 9園 (両尾、河崎、椎崎、吉井、稲鯨、八幡、川西、水津、中興) 17,142千円 (社福)
- ・ 幼稚園: 2園 (あいかわ、さわた) 6,180千円 (学校)
- ・ 歌代の里 5,040千円 (高齢)
- ・ 両津病院 26,660千円 (病院)

(3月補正) 社会資本整備総合交付金事業 (道路ストック総点検【経済対策】) 予算額: 60,000千円 (建設)

事前防災・減災対策として、橋りょうやトンネルを始めとした道路等の総点検を実施し、緊急的な補修など必要な対策を講じます。

(継続) 耐震診断改修事業 予算額: 2,450千円 (建設)

地震被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進するため、木造一戸建て住宅の耐震診断及び耐震改修に要する経費に対して補助金を交付します。

(継続) (継続費) 消防救急無線デジタル化整備事業 予算額: 678,172千円 (消防)

電波法の改正に伴い、通信方式をこれまでのアナログ方式からデジタル方式に移行します。通信時の秘匿性の向上等による個人情報保護を図り、データ転送により確実かつ効率的な消防救急活動を実施します。

(3月補正) 耐震性貯水槽整備事業【経済対策】 予算額: 37,324千円 (消防)

消防水利の充足率向上を図るため、耐震性貯水槽設置工事を実施します。

【5】財政規模に見合った健全な行政運営

(継続) ◎官民協働政策実践プロジェクト事業

予算額： 3,611千円 —

佐渡市の重要課題となっている雇用環境の悪化、観光の衰退、過疎・少子高齢化、防災対策、行財政改革の解決を図るため、民間との協働により解決策の企画、実践及び進行管理を行います。

- ・雇用対策官民協働委員会 1,548千円 (産業)
- ・観光振興官民協働委員会 676千円 (観光)
- ・地域振興官民協働委員会 384千円 (地域)
- ・防災対策官民協働委員会 355千円 (総務)
- ・行財政改革官民協働委員会 648千円 (行革)

(継続) 職員人材育成事業 (職員研修経費)

予算額： 12,436千円 (総務)

職員の資質や専門能力の向上を図るため、階層別研修や専門研修及び派遣研修を実施します。

【6】その他の事業

(新規) ◎市制施行10周年記念式典事業

予算額： 4,984千円 (総務)

平成26年3月1日に市制施行10周年を迎えることから、本市の更なる一体感の醸成を図るとともに、多くの市民参加による新たな出発を祝うため、功労者表彰や基調講演などの記念式典を開催します。

2. 教育関係事業

【1】学校教育の推進

(継続) 総合教育センター事業

予算額： 10,575千円 (学校)

小中学校の児童生徒に確かな学力をつけるため、学力実態を把握するとともに、授業改善を図れるよう教員研修を充実させ、指導力向上を図ります。

(新規) 心の教育支援事業

予算額： 14,212千円 (学校)

嘱託の指導主事を増員して、不登校の未然防止、初期対応の取り組みを充実させるとともに、不登校児童生徒の学校復帰を支援します。

(継続) 小学校総合学習支援事業

予算額： 7,713千円 (学校)

小学校において郷土を愛し、夢と誇りを持つ教育を推進するため、地域人材を活用して佐渡特有のトキ等の自然、佐渡金銀山等の歴史、佐渡おけさ等の伝統文化を学ぶ佐渡学を充実させます。

(継続) 中学校総合学習支援事業

予算額： 4,021千円 (学校)

中学校において郷土を愛し、夢と誇りを持つ教育を推進するため、地域人材を活用して佐渡特有のトキ等の自然、佐渡金銀山等の歴史、佐渡おけさ等の伝統文化を学ぶ佐渡学を充実させます。

(継続) 奨学金貸与事業

予算額： 25,742千円 (学校)

経済的な理由により就学困難な者の支援を通して、教育の機会均等を図るとともに、本市の発展に資する有能な人材を育成するため奨学金を無利子で貸与します。

(拡大) 児童遠距離通学支援事業

予算額： 13,201千円 (学校)

片道4km以上の遠距離を通学する小学校児童に対して通学定期券の交付等による支援を行います。また、平成25年度からは冬季間に限り交付基準を緩和し、2km以上の児童にも支援を拡大します。

(拡大) 生徒遠距離通学支援事業

予算額： 23,821千円 (学校)

片道6km以上の遠距離を通学する中学校生徒に対して通学定期券の交付等による支援を行います。また、平成25年度からは冬季間に限り交付基準を緩和し、3km以上の生徒にも支援を拡大します。

【2】社会教育の推進

(継続) 社会教育事業

予算額： 2,950千円 (社教)

高齢者学級や家庭教育学級を通じて、地域課題の学習成果を地域づくりに活かすとともに、地域における指導者の育成や地域社会に貢献している社会教育団体の育成・支援を行います。

(継続) 生涯学習事業

予算額： 2,353千円 (社教)

佐渡固有の歴史・文化・自然を学び、佐渡に誇りが持てる市民を増やし、「これからの佐渡」を考えていくための機会として市民大学講座を開催します。

(継続) 読書推進事業

予算額： 7,945千円 (社教)

図書館ネットワークシステムにより、誰もが気軽に利用できる生涯学習環境を整備するとともに、郷土資料や参考資料を充実させ、レファレンス機能を高め、高度な学習要求に応えるサービスを提供します。

(継続) 文化会館管理運営事業

予算額： 73,054千円 (社教)

地域の文化・芸術の創造、発表の場として、市民ニーズに合った文化会館管理・運営を行います。

(継続) 公民館活動推進事業

予算額： 10,439千円 (社教)

地域住民が互いに助け合い、地域課題に取り組む体制づくりを支援するため、地区公民館を中心とした学習活動や運動会、芸能祭、文化祭等の事業を実施します。また、集会施設等の改修事業を継続して実施します。

(継続) 青少年育成活動事業

予算額： 5,002千円 (社教)

次代を担う心身ともに健やかな青少年を育成するために、青少年によるボランティア活動や保護者等への講演会を開催するとともに、異世代交流の中で、地域への愛着心を深める地域子ども会の活動を支援します。

(継続) ジオパーク推進事業【再掲】

予算額： 16,223千円 (社教)

佐渡ジオパーク推進協議会を中心として日本ジオパークネットワーク加盟申請を行い、関係地域と連携しながら持続可能な運営体制を目指します。また、様々な活動を外部に向けて発信することで観光客等がジオパークの情報を利用できる仕組みづくりや佐渡を楽しんでもらえるジオガイドの養成を継続して行います。

(継続) 芸術事業

予算額： 5,146千円 (社教)

佐渡市展及び県展佐渡展の開催により、美術鑑賞の機会を提供し、市民が美術に親しみ、学習意欲が増すよう、美術の普及と水準の向上を図ります。

(継続) 佐渡学推進事業

予算額： 10,518千円 (社教)

佐渡を知ってもらうため、佐渡の歴史・文化・自然に係る情報を発信し、博物館資料の整理を行うとともに、講演会や企画展を開催しながら、伝統芸能の保存と地域文化の普及に努めます。

(拡大) スポーツ推進事業

予算額： 84,398千円 (社教)

新たなスポーツイベントとして、佐渡オープンウォータースイミングの開催を計画しています。市民の大会運営への協力や参加者とのふれあいを通して、市民のスポーツに対する関心を醸成するとともに、スポーツを通じた交流人口を拡大し、地域の活性化を図ります。

(継続) (継続費) 総合体育館建設事業

予算額： 1,704,377千円 (社教)

市民が気軽にスポーツに親しむための施設の整備の一環として、佐和田地区のつつじヶ丘公園に平成26年度供用開始を目指して(仮称)佐渡市総合体育館の建設を進めます。

5. 合併特例債事業

○平成25年度事業

款	事業名	予算額
総務費	緊急情報伝達システム屋外整備事業	743,000千円
	(継続費) 緊急情報伝達システム屋内整備事業	480,000千円
	(継続費) 相川支所・相川消防署庁舎等建設事業	1,442,837千円
	(継続費) 両津港埠頭地区開発事業	709,800千円
	ケーブルテレビ特別会計繰出金(自主放送施設改修分)	98,900千円
衛生費	水道事業会計出資金(建設改良費分)	299,500千円
	(継続費) し尿処理施設整備事業	372,267千円
消防費	(継続費) 消防救急無線デジタル化整備事業	678,172千円
教育費	相川小学校体育館改築事業	28,280千円
	畑野地区統合小学校グラウンド整備事業	307,500千円
	小木小学校改修事業	13,417千円
	(継続費) 相川小学校改築事業	1,078,797千円
	南部地区統合中学校グラウンド整備事業	6,000千円
	(継続費) 東・南統合中学校校舎改築事業	30,000千円
	(継続費) 南部地区統合中学校校舎移転改築事業	1,157,648千円
	(継続費) 南部地区統合中学校体育館移転改築事業	677,078千円
	(継続費) 南部地区学校給食センター建設事業	568,242千円
	(継続費) 総合体育館建設事業	1,704,377千円
合 計		10,395,815千円

○平成24年度事業(3月補正)

款	事業名	予算額
総務費	離島航路船舶建造事業(航路対策事業)	4,736,400千円
衛生費	水道事業会計出資金	35,000千円
教育費	(継続費) 総合体育館建設事業	411,690千円
合 計		5,183,090千円

【合併特例債事業の全体概要】

区 分	事業費	合併特例債	備 考
平成16~24年度事業	304.8億円	181.6億円	・発行限度額 420.4億円 ・地域振興基金(起債額38億円)は含んでいない。
平成25年度事業	104.0億円	81.3億円	
平成16~25年度合計	408.8億円	262.9億円	